

令和7年度（2025年度）決算の概要

〔8月市議会定例会〕

議案第85号 令和7年度（2025年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて
 ○令和7年度（2025年度）彦根市各会計歳入歳出決算につき、監査委員の意見を付けて認定を求めるもの

・令和8年8月7日 決算審査執行

【一般会計】

歳入決算額 568億7,449万1千円
 歳出決算額 534億2,119万7千円
 実質収支額 31億2,857万3千円

【一般会計＋特別会計】

歳入決算額 785億8,523万4千円
 歳出決算額 749億 886万1千円
 実質収支額 33億5,165万2千円

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	差引残額 (A)－(B) (C)	翌年度 繰越事業 繰越財源 (D)	実質翌年度 繰越額 (C)－(D) (E)
一 般 会 計		56,874,491	53,421,197	3,453,294	324,721	3,128,573
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,962,324	9,859,308	103,016	0	103,016
	休日急病診療所事業	73,753	63,371	10,382	0	10,382
	農 業 集 落 排 水 事 業	162,891	162,891	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,734,694	9,660,654	74,040	0	74,040
	後期高齢者医療事業	1,777,081	1,741,440	35,641	0	35,641
	小 計	21,710,743	21,487,664	223,079	0	223,079
計		78,585,234	74,908,861	3,676,373	324,721	3,351,652

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額

(歳 入)			(歳 出)		
款別	決算額	構成比	款別	決算額	構成比
	千円	%		千円	%
1 市税	21,175,799	37.2	1 議会費	293,932	0.5
2 地方譲与税	304,978	0.5	2 総務費	8,585,584	16.1
3 利子割交付金	29,883	0.1	3 民生費	19,112,408	35.8
4 配当割交付金	156,709	0.3	4 衛生費	5,754,170	10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	233,398	0.4	5 労働費	17,163	0.0
6 法人事業税交付金	350,863	0.6	6 農林水産業費	661,176	1.2
7 地方消費税交付金	3,100,682	5.5	7 商工費	1,862,927	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	8,315	0.0	8 土木費	4,634,092	8.7
9 環境性能割交付金	49,240	0.1	9 消防費	1,760,945	3.3
10 地方特例交付金	114,379	0.2	10 教育費	5,906,609	11.1
11 地方交付税	7,432,464	13.1	11 災害復旧費	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	7,964	0.0	12 公債費	4,832,191	9.0
13 分担金及び負担金	412,754	0.7	14 予備費	0	0.0
14 使用料及び手数料	1,310,169	2.3			
15 国庫支出金	9,096,478	16.0			
16 県支出金	4,154,652	7.3			
17 財産収入	120,746	0.2			
18 寄附金	2,413,757	4.3			
19 繰入金	568,523	1.0			
20 繰越金	2,517,733	4.4			
21 諸収入	2,222,905	3.9			
22 市債	1,092,100	1.9			
23 自動車取得税交付金	0	0.0			
合 計	56,874,491	100.0	合 計	53,421,197	100.0

令和7年度(2025年度)歳入・歳出決算の概要

総務部 財政課

I 一般会計

1 決算規模

歳入決算額、歳出決算額ともに増加となった。これは、歳入面では、廃棄物処理施設整備事業債をはじめとした市債や地方特例交付金が減少となったものの、個人市民税が令和6年度に実施された定額減税が終了したことと、物価上昇を背景とした給与所得の伸びが続いたことで増加し、法人市民税も市内主要法人の業績が好調だったことにより増加となったため、市税全体では13億8,951万5千円の増加となったことによるものである。

一方、歳出面では、衛生費についてはごみ焼却場整備事業における長寿命化改修工事の終了に伴う工事請負費が減少したものの、総務費については行政情報化事業や国スポ・障スポ大会開催経費の増加、加えて財政調整基金・減債基金積立金が増加したことによるものである。

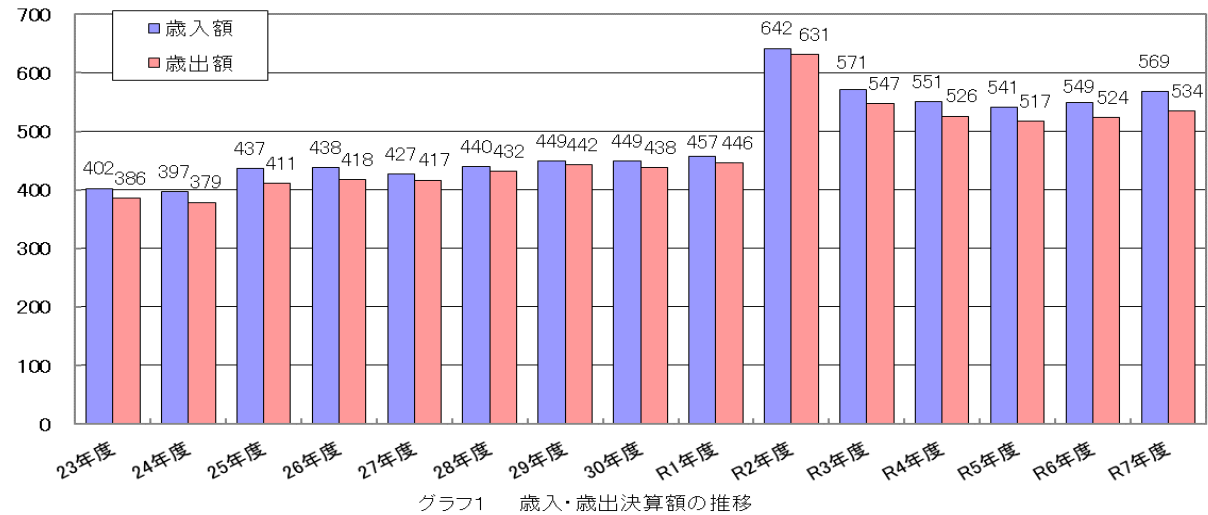
実質収支と単年度収支についてはともに黒字となった。決算額については、歳入決算額は568億7,449万1千円(対前年度比3.6%増)で、歳出決算額は534億2,119万7千円(対前年度比2.0%増)となり、歳入歳出差引額は34億5,329万4千円となった。また、実質収支額も31億2,857万3千円の黒字、単年度収支額も7億1,373万3千円の黒字となった。

実質収支:歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支:当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比	
歳入決算額	56,874,491千円	1,979,991千円	(3.6%)
歳出決算額	53,421,197千円	1,044,430千円	(2.0%)
歳入歳出差引額	3,453,294千円	935,561千円	(37.2%)
翌年度繰越額	324,721千円	221,828千円	(215.6%)
実質収支額	3,128,573千円	713,733千円	(29.6%)
単年度収支額	713,733千円	552,609千円	(343.0%)

(億円)

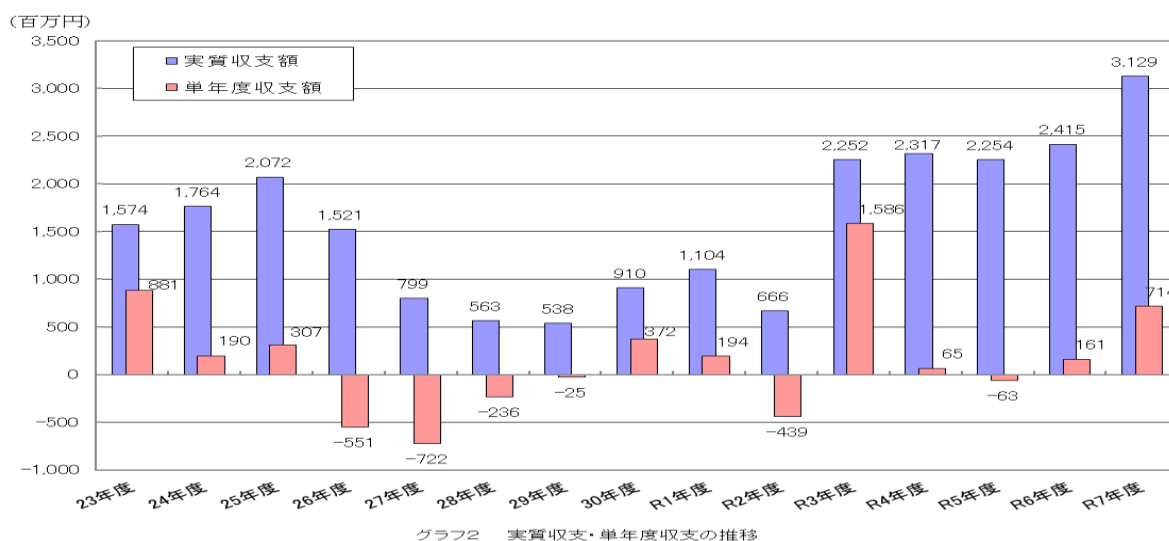


2 決算収支

実質収支は、昭和 33 年度以降、引き続き黒字となり、単年度収支についても黒字となった。

これは、歳出について、ごみ焼却場整備事業の長寿命化改修工事の終了に伴い投資的経費が大きく減少した一方で、人件費、公債費といった義務的経費の増加により、歳出全体としては増加したものの、歳入について、市債、繰入金および地方特例交付金が減少する一方で、市税、地方交付税および寄附金が増加したことなどから、歳入の増加が歳出の増加を上回り、実質収支額は令和 6 年度と比べ増加し、単年度収支も黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額
令和 6 年度	2,414,840 千円	161,124 千円
令和 7 年度	3,128,573 千円	713,733 千円



3 自主財源

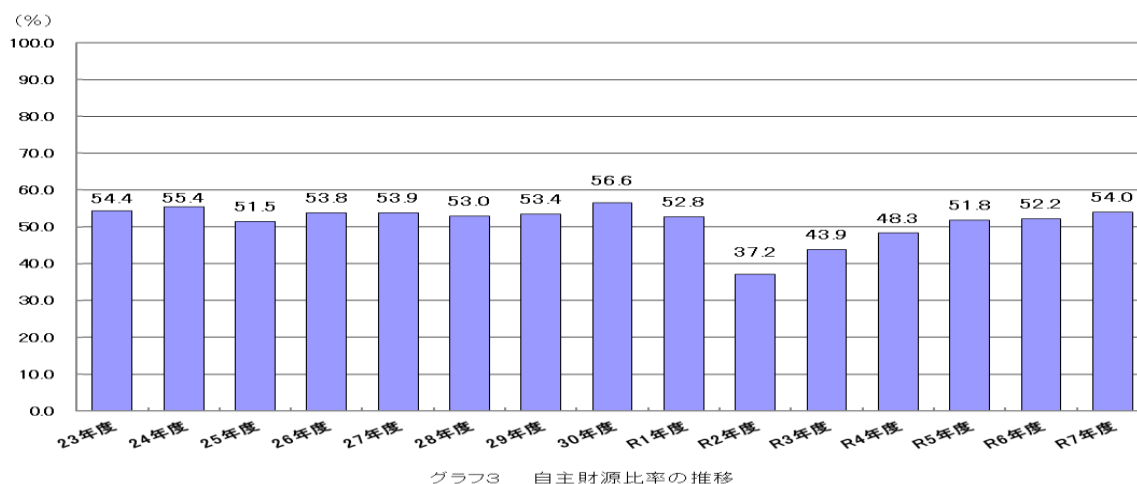
決算全体に占める自主財源の比率が前年度から 1.8 ポイント増加した。

自主財源 30,742,386 千円(構成比 54.0%)

依存財源 26,132,105 千円(構成比 46.0%)

自主財源:地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。

依存財源:国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債、各種交付金が含まれる。



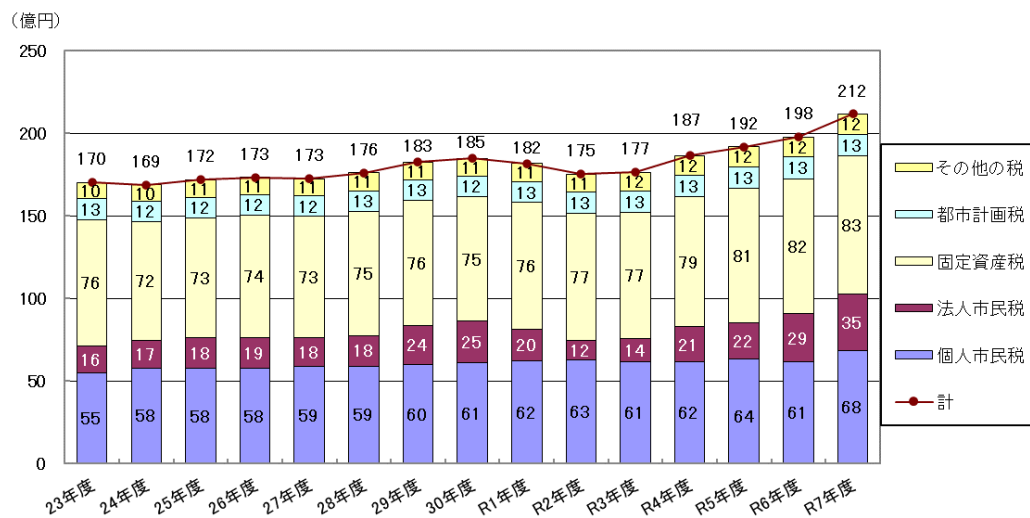
4 歳入

ア 市税

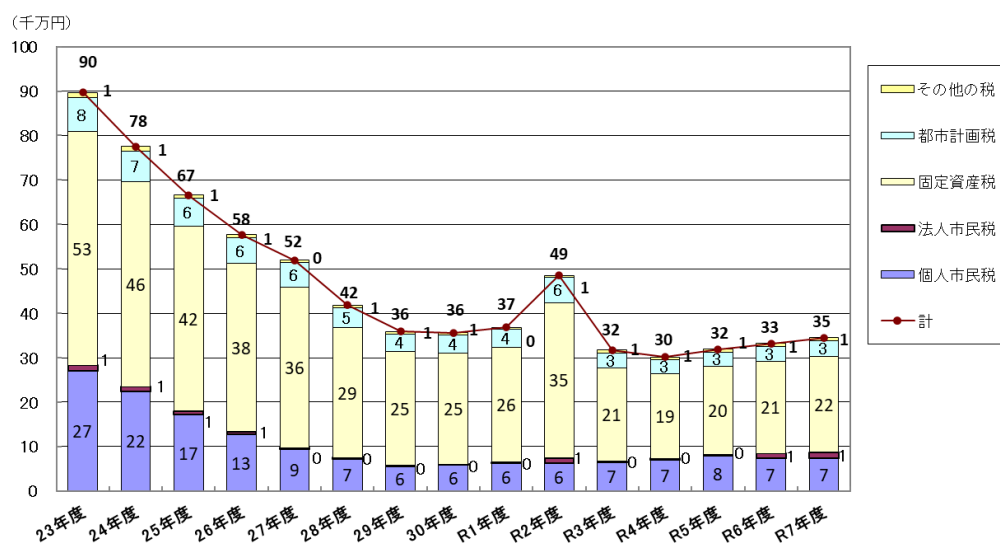
個人市民税においては、定額減税の終了により増加となった(対前年度比 11.4%増)。法人市民税については、市内主要法人の好業績により増加となった(同 17.1%増)。固定資産税については、土地は微増、家屋は新增築家屋の増加により増収となり、償却資産は設備投資が堅調であったことに加え、太陽光発電設備や共同住宅所有者への実地調査による適正課税の推進により増収となり、全体として増となった(同 2.1%増)。これらの結果、市税全体で 7.0%、13 億 8,951 万 5 千円増加し、211 億 7,579 万 9 千円となり、前年度を上回った。

(単位：千円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他の税	合 計
令和 6 年度	6,141,190	2,949,490	8,161,649	1,309,817	1,224,138	19,786,284
令和 7 年度	6,840,815	3,454,018	8,334,501	1,324,664	1,221,801	21,175,799



グラフ4 市税収入額の推移



グラフ5 市税収入未済額の推移

※端数調整の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

イ 地方交付税

算定の基礎となる基準財政需要額においては、下水道費ならびに包括算定経費（人口）、こども子育て費、生活保護費、高齢者保健福祉費および社会福祉費で増額となったことから、基準財政需要額としては前年度と比べて増加となった。また、基準財政収入額においては、市内主要法人の中に営業益上振れにより増額となった法人があったため、市民税のうち法人税割が増加したことに加え、固定資産税（償却資産）の算定額も増加したことから前年度と比べて増加となった。以上の結果、基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加となったが、基準財政需要額の増加幅の方が大きかったことから、普通交付税の交付額は26.8%増加した。また、特別交付税については1.8%増加し、地方交付税全体としては22.7%の増となった。

7,432,464 千円（対前年度比 +1,372,911 千円 +22.7%）

ウ 国庫支出金

児童手当交付金や子ども・子育て支援給付費負担金が増加となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や交通安全対策事業補助金（街路）が減少したことなどから、対前年度比1.8%の減となった。

9,096,478 千円（対前年度比 △167,349 千円 △1.8%）

エ 県支出金

わたSHIGA輝く国スポ会場地市町運営交付金、障害福祉サービス等給付に係る自立支援給付費負担金、国勢調査にかかる統計調査委託金の増加などに伴い、対前年度比13.7%の増となった。

4,154,652 千円（対前年度比 +499,045 千円 +13.7%）

オ 財産収入

土地建物売払収入が減少したことに伴い、全体で30.8%の減となった。

120,746 千円（対前年度比 △53,862 千円 △30.8%）

カ 使用料及び手数料

城山観覧料や博物館観覧料が増加したことにより、全体で9.4%の増となった。

1,310,169 千円（対前年度比 +112,460 千円 +9.4%）

キ 繰入金

国スポ・障スポ大会開催経費、小中学校各所整備改修事業、ひこにゃんブランド推進事業等の財源として、国民スポーツ大会等運営基金、教育施設整備基金、ひこにゃん活動基金等の取崩しを行ったが、財政調整基金の取崩額について、9億2,792万5千円の減となったことから、全体で62.3%の減となった。

568,523 千円（対前年度比 △938,573 千円 △62.3%）

ク 市債

清掃センターの粗大ごみ処理場定期整備工事に係る粗大ごみ処理施設整備事業債が増加したものの、ごみ焼却場の長寿命化工事に係る廃棄物処理施設整備事業債や都市計画道路整備事業債が

大きく減少したことにより、全体では 57.7%の減となった。

市債発行額	1,092,100 千円	(対前年度比	△1,490,299 千円	△57.7%)
うち 建設事業に係る市債	1,092,100 千円	(対前年度比	△1,376,900 千円	△55.8%)
うち 臨時財政対策債	0 千円	(対前年度比	△113,399 千円	皆減)
市債残高	47,782,645 千円			

5 歳出

目的別経費については、議会費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費において減少し、総務費、商工費、公債費において増加した。全体として、1,044,430 千円 (2.0%)の増加となった。

ア 議会費

会議録作成・インターネット配信事業について、使用料及び賃借料が減少したことなどにより、0.8%の減となった。

293,932 千円 (対前年度比 △2,411 千円 △0.8%)

イ 総務費

財政調整基金と減債基金の積立金や国スポ・障スポ大会開催経費に係る負担金が増加したことなどにより、全体では 45.4%の増となった。

8,585,584 千円 (対前年度比 +2,680,379 千円 +45.4%)

ウ 民生費

低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業、低所得世帯支援給付金支給事業について事業費が減少したことなどにより、全体では 2.6%の減となった。

19,112,408 千円 (対前年度比 △501,034 千円 △2.6%)

エ 衛生費

ごみ焼却場整備事業について、長寿命化改修工事の終了に伴い工事請負費が減少したこと、予防接種事業における事業費が減少したことなどにより、全体では 15.2%の減となった。

5,754,170 千円 (対前年度比 △1,035,163 千円 △15.2%)

オ 労働費

職員給与費が減少したことなどから、14.8%の減となった。

17,163 千円 (対前年度比 △2,975 千円 △14.8%)

カ 農林水産業費

県営かんがい排水事業について負担金等は増額したものの、農業集落排水事業特別会計への繰出金が減少したことにより、全体としては 11.5%の減となった。

661,176 千円 (対前年度比 △85,498 千円 △11.5%)

キ 商工費

地域経済対策リフォーム事業について事業費が減少したものの、ふるさと彦根応援寄附事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業の事業費が増加したことなどにより、全体としては 42.9%の増となった。

1,862,927 千円 (対前年度比 +559,267 千円 +42.9%)

ク 土木費

近江鉄道沿線地域公共交通再生事業について補助金が増加したものの、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業、金亀公園整備事業の工事請負費の減少などにより、全体では9.0%の減となった。

4,634,092 千円 （対前年度比 △457,464 千円 △9.0%）

ケ 消防費

車両整備事業について修繕料が増加したものの、消防本部（署）庁舎整備事業、消防団人事管理福利厚生事業について事業費が減少したことなどにより、全体としては5.3%の減となった。

1,760,945 千円 （対前年度比 △98,526 千円 △5.3%）

コ 教育費

小学校各所整備改修事業について工事請負費が増加したものの、教育振興経費における積立金、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業や文化観光推進事業の工事請負費の減少などにより、全体では3.8%の減となった。

5,906,609 千円 （対前年度比 △234,108 千円 △3.8%）

サ 公債費

長期借入金の元金、利子および繰替運用の利子の償還を行ったほか、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業やごみ焼却場整備事業にかかる償還が始まったことなどから、4.8%の増となった。

4,832,191 千円 （対前年度比 +221,963 千円 +4.8%）

Ⅱ 特別会計

特別会計の決算は、休日急病診療所事業、農業集落排水事業が減少し、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業は増加した。

これらを合わせた特別会計全体の歳入決算額は、217 億 1,074 万 3 千円(対前年度比 2.1%増)、歳出決算額は 214 億 8,766 万 4 千円(対前年度比 1.8%増)となり、歳入歳出差引額は 2 億 2,307 万 9 千円の黒字となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支額も、2 億 2,307 万 9 千円の黒字となり、単年度収支額(当該年度実質収支額－前年度実質収支額)も、8,007 万 8 千円の黒字となった。

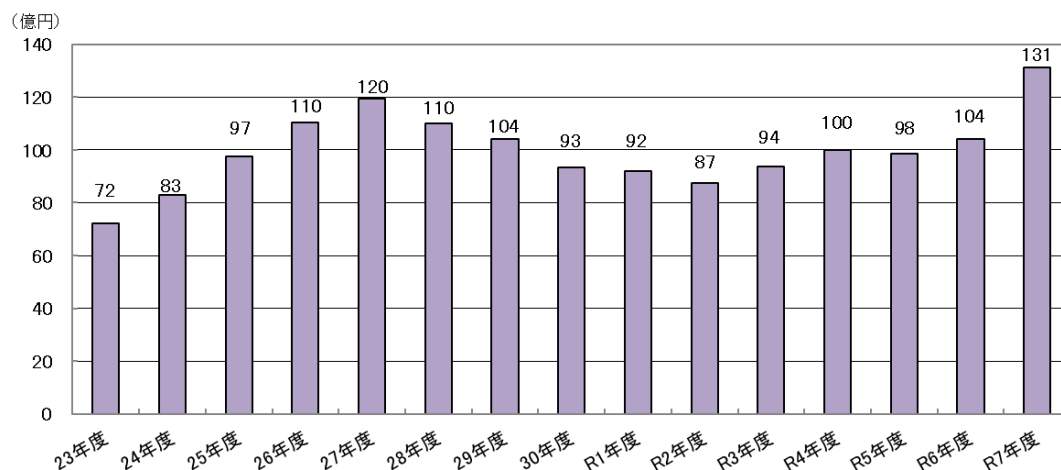
		対前年度比
歳入決算額	21,710,743 千円	449,805 千円 (2.1%)
歳出決算額	21,487,664 千円	373,577 千円 (1.8%)
歳入歳出差引額	223,079 千円	76,228 千円 (51.9%)
翌年度繰越額	0 千円	△3,850 千円 (△100.0%)
実質収支額	223,079 千円	80,078 千円 (56.0%)
単年度収支額	80,078 千円	38,649 千円 (93.3%)

Ⅲ 基金

令和 7 年度末の基金の合計は、131 億 2,354 万 9 千円で、前年度末に比べ 27 億 2,553 万 2 千円増加した。減少した基金は、国スポ・障スポ大会開催経費への充当を行った国民スポーツ大会等運営基金、小中学校各所整備改修事業への充当を行った教育施設整備基金、ひこにゃんブランド推進事業への充当を行ったひこにゃん活動基金が主なものである。

一方、増加した基金は、財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、職員退職手当基金が主なものである。

財源調整機能を持つ財政調整基金の残高は、57 億 6,568 万 7 千円となり、前年度末に比べ 24 億 2,257 万 6 千円の増加、減債基金の残高は、10 億 6,637 万 2 千円となり、前年度末に比べ 4 億 847 万円の増加となった。財政調整基金および減債基金の合計額は、68 億 3,205 万 9 千円となり前年度から 28 億 3,104 万 6 千円増加した。



グラフ6 基金残高の推移

IV 普通会計

普通会計：個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、全ての自治体で統一的に用いられる会計区分であり、法律により規定されている会計ではない。彦根市の場合、普通会計に属する会計は、一般会計および休日急病診療所事業特別会計である。

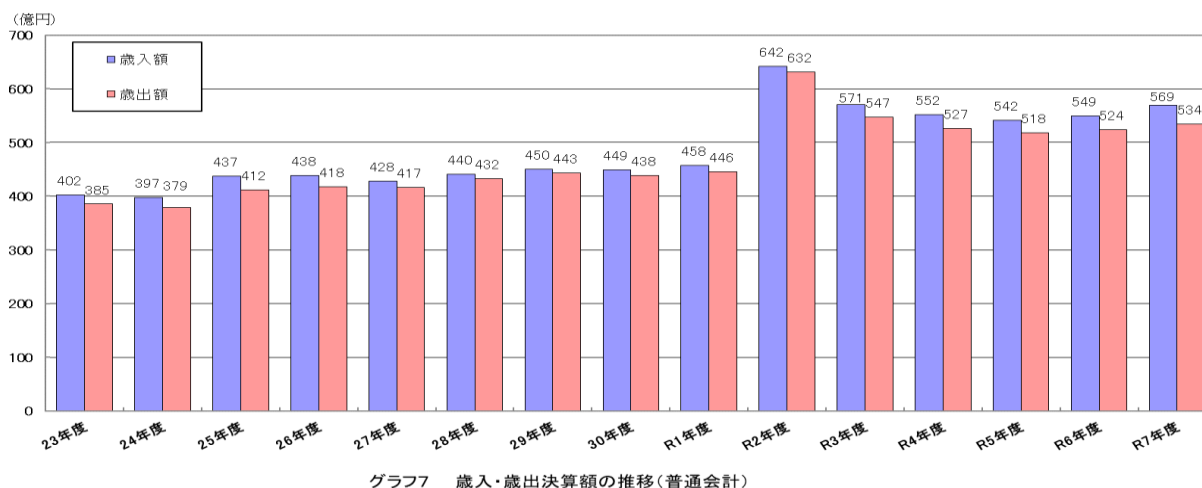
1 決算規模

決算額は、歳入決算額が 569 億 440 万 9 千円(対前年度比 3.6%増)で、歳出決算額は 534 億 4,073 万 3 千円(対前年度比 2.0%増)となり、歳入歳出差引額は 34 億 6,367 万 6 千円となった。また、実質収支額は 31 億 3,895 万 5 千円の黒字、単年度収支も 7 億 1,878 万 3 千円の黒字となった。

実質収支：歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいう。

単年度収支：当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

		対前年度比	
歳入決算額	56,904,409 千円	1,984,747 千円	(3.6%)
歳出決算額	53,440,733 千円	1,044,136 千円	(2.0%)
歳入歳出差引額	3,463,676 千円	940,611 千円	(37.3%)
翌年度繰越額	324,721 千円	221,828 千円	(215.6%)
実質収支額	3,138,955 千円	718,783 千円	(29.7%)
単年度収支額	718,783 千円	575,387 千円	(401.3%)



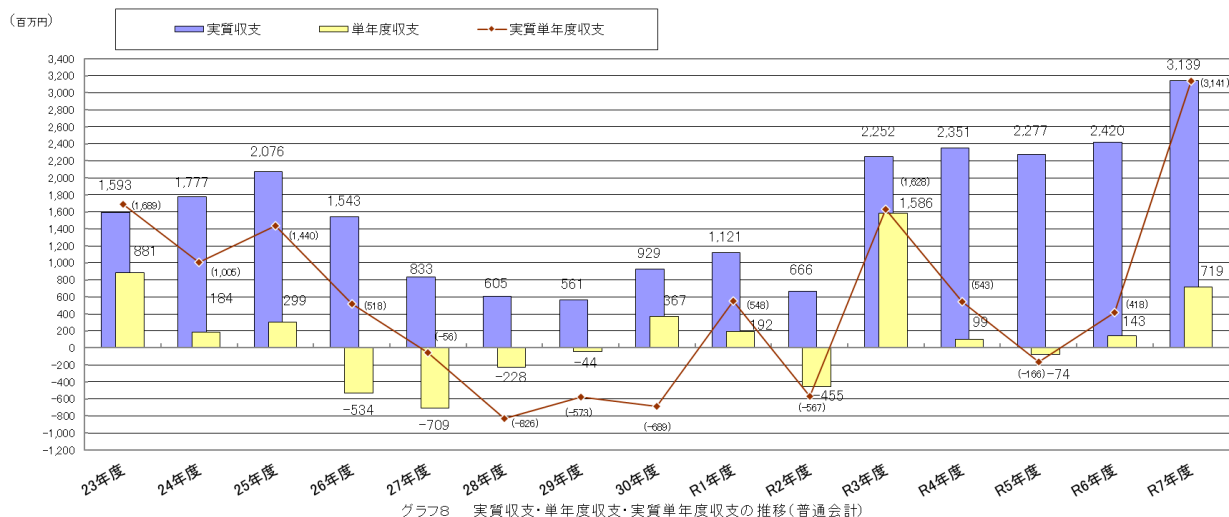
2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、黒字となった。単年度収支も黒字決算となり、これに積立金等を勘案した実質単年度収支も 31 億 4,135 万 9 千円の黒字となった。

	実質収支額	単年度収支額	実質単年度収支額
令和 6 年度	2,420,172 千円	143,396 千円	417,534 千円
令和 7 年度	3,138,955 千円	718,783 千円	3,141,359 千円

実質単年度収支：財政調整基金等への積立金や地方債繰上償還等の黒字要素および基金の取崩しによる繰入金等の赤字要素が、歳入歳出面に措置されなかったとした場合に単年度収支がどのようになったかを見るもの。

実質単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額
 ＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額



3 歳入科目の年度推移

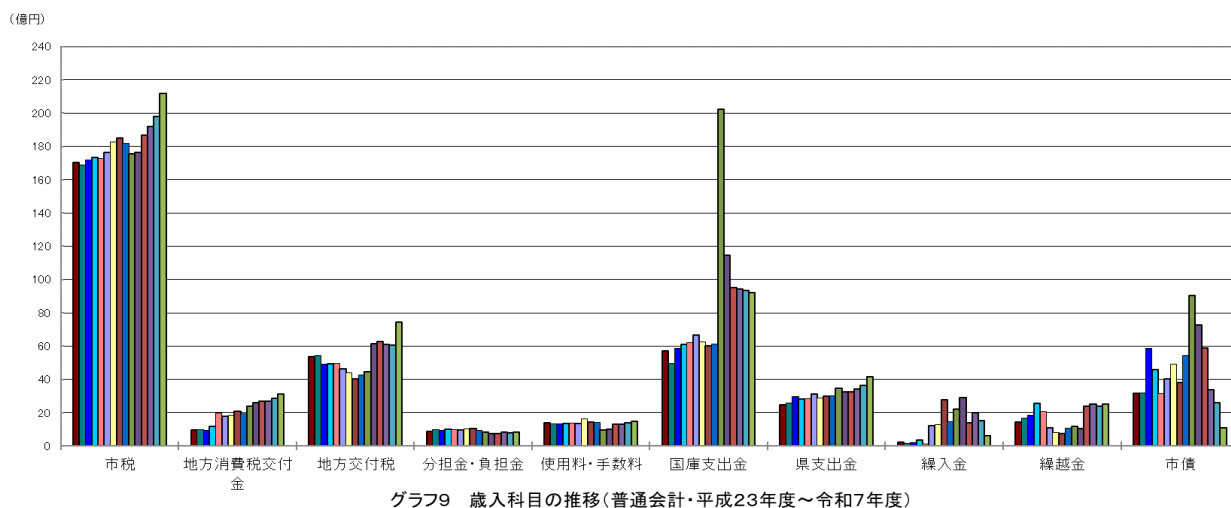
歳入決算額は、対前年度比 3.6%の増となった。主な要因は、財源の根幹をなす市税が 7.0%の増、地方交付税が 22.7%の増、ふるさと納税を含む寄附金が 50.6%の増となったこと等が挙げられる。

一方で、市債が新発債の発行抑制により 57.7%の減、地方特例交付金について、令和 6 年度で大部分の定額減税が完了したことによる定額減税減収補填特例交付金の減により 82.3%の減となったほか、繰入金が 59.5%の減となった。

(単位：千円)

区 分	市税	地方消費税交付金	地方交付税	分担金・負担金	使用料・手数料
令和 6 年度	19,786,284	2,871,234	6,059,553	778,354	1,374,088
令和 7 年度	21,175,799	3,100,682	7,432,464	817,747	1,486,492

国庫支出金	県支出金	繰入金	繰越金	市債
9,320,251	3,656,757	1,536,843	2,401,959	2,582,399
9,211,506	4,155,401	622,919	2,523,064	1,092,100



4 目的別歳出の推移

歳出決算額は対前年度比 2.0%の増となった。議会費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費において減少し、総務費、商工費、公債費において増加した。

ア 総務費： 財政調整基金と減債基金の積立金や国スポ・障スポ大会開催経費に係る負担金が増加したことなどにより、全体では 44.4%の増となった。

イ 民生費： 低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業、低所得世帯支援給付金支給事業について事業費が減少したことなどにより、全体では 2.0%の減となった。

ウ 衛生費： ごみ焼却場整備事業について、長寿命化改修工事の終了に伴い工事請負費が減少したこと、予防接種事業における事業費が減少したことなどにより、全体では 20.5%の減となった。

エ 土木費： 近江鉄道沿線地域公共交通再生事業について補助金が増加したものの、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業、金亀公園整備事業の工事請負費の減少などにより、全体では 9.0%の減となった。

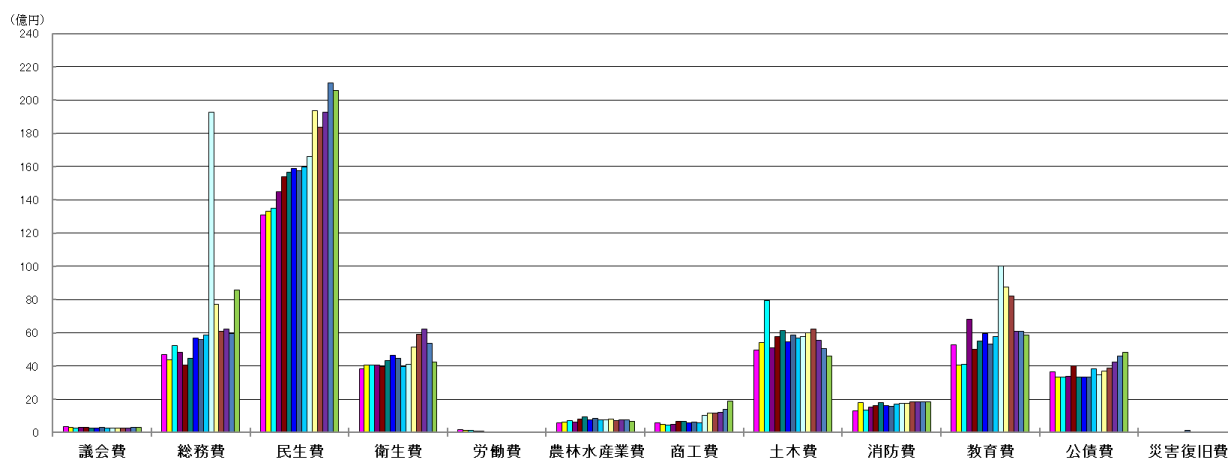
オ 教育費： 小学校各所整備改修事業について工事請負費が増加したものの、教育振興経費における積立金、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業や文化観光推進事業の工事請負費の減少などにより、全体では 3.1%の減となった。

カ 公債費： 近年実施した大型事業に係る市債元金償還金の増などにより、全体では 4.8%の増となった。

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
令和 6 年度	295,943	5,949,823	21,018,225	5,361,633	19,839	744,690
令和 7 年度	292,832	8,593,724	20,591,545	4,260,115	16,864	659,275

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	計
1,404,744	5,063,529	1,853,909	6,074,034	4,610,228	0	52,396,597
1,875,923	4,607,579	1,827,658	5,883,027	4,832,191	0	53,440,733



5 性質別歳出の推移

義務的経費では、扶助費については、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業、低所得世帯支援給付金支給事業が減となった。人件費については、人事院勧告による単価の増により0.6%の増となったほか、公債費については、彦根市スポーツ・文化交流センター整備、ごみ焼却場整備に係る元金償還などが始まったことにより増となったことから、義務的経費全体では、0.3%の増となった。

投資的経費のうち、普通建設事業費の単独事業においては、ごみ焼却場長寿命化改修工事や消防本部本署非常用発電設備改修工事の事業費等が減となったことから48.8%の減となった。また、補助事業においては、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業、金亀公園整備事業等が減となったことから15.6%の減となり、普通建設事業費全体では34.2%の減となった。

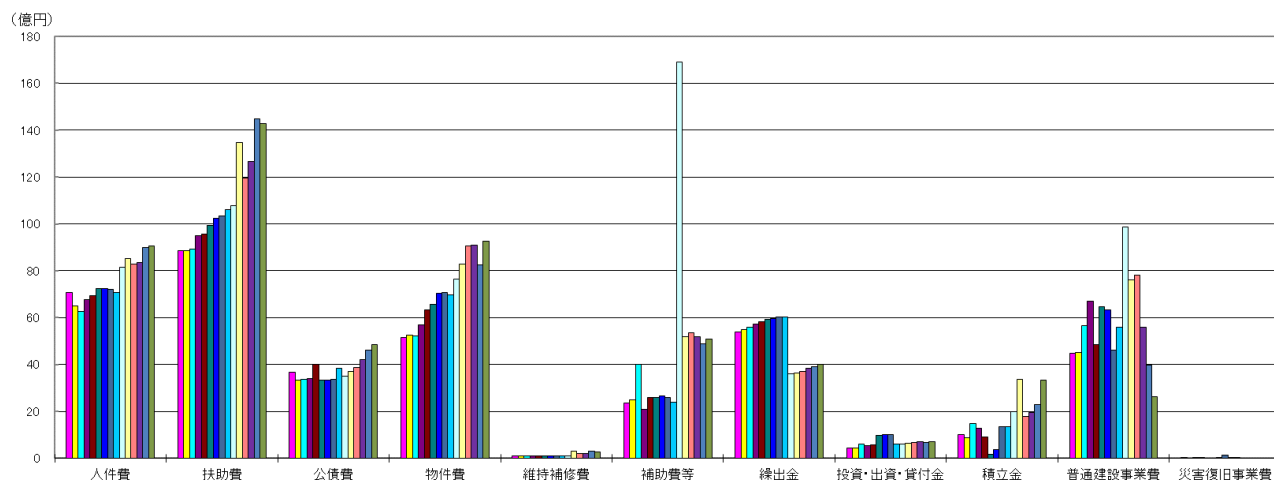
その他の経費では、物件費については、ふるさと彦根応援寄附事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業にかかる経費が増となり、11.9%の増となったほか、補助費等については、国スポ・障害大会開催経費の増などに伴い、4.0%の増となった。

また、積立金については、財政調整基金・減債基金積立金や職員退職手当基金積立金などへの積立金が増となったことから、46.2%の増となった。

(単位：千円)

区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費
令和6年度	9,007,588	14,478,340	4,610,228	8,263,038	290,194
令和7年度	9,064,761	14,291,912	4,832,191	9,249,623	255,652

補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	災害復旧事業費	計
4,890,431	3,916,138	675,025	2,285,116	3,980,499	0	52,396,597
5,084,612	4,003,156	699,694	3,340,923	2,618,209	0	53,440,733



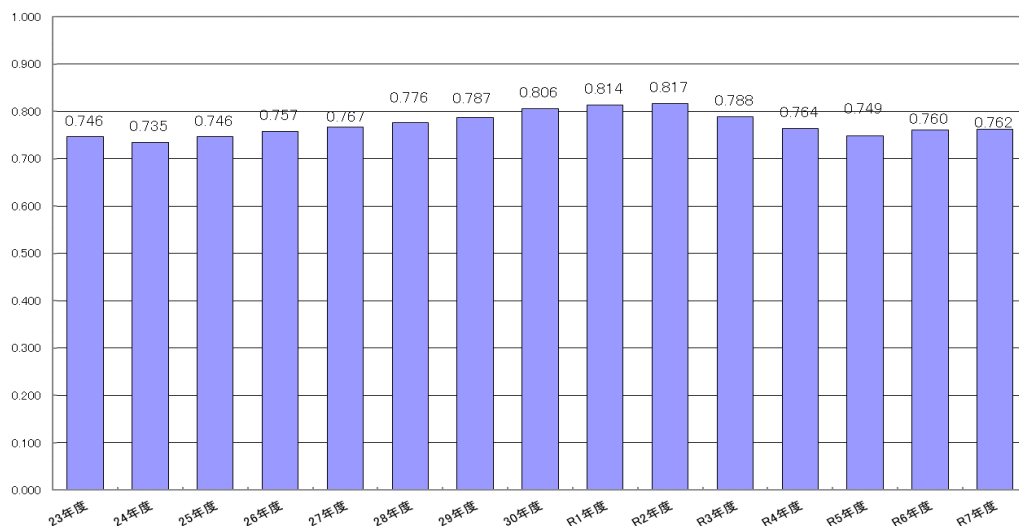
6 財政指標

ア 財政力指数

基準財政収入額／基準財政需要額：過去3か年の平均値

標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、数値の大きい方が、財源に余裕があるといえる。

財政力指数(R5～R7の3か年平均)は前年度から0.002ポイント増加し0.762となった。



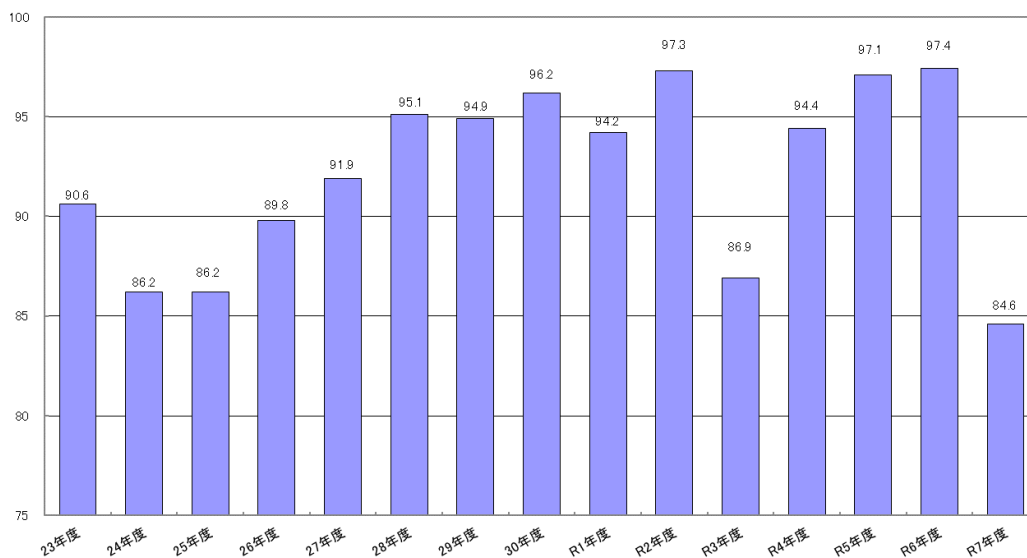
グラフ12 財政力指数の推移

イ 経常収支比率

(経常経費充当一般財源／経常一般財源)×100

財政規模の弾力性を示すもので、経常収支比率は前年度から12.8ポイント減少し、84.6%となった。

(%)



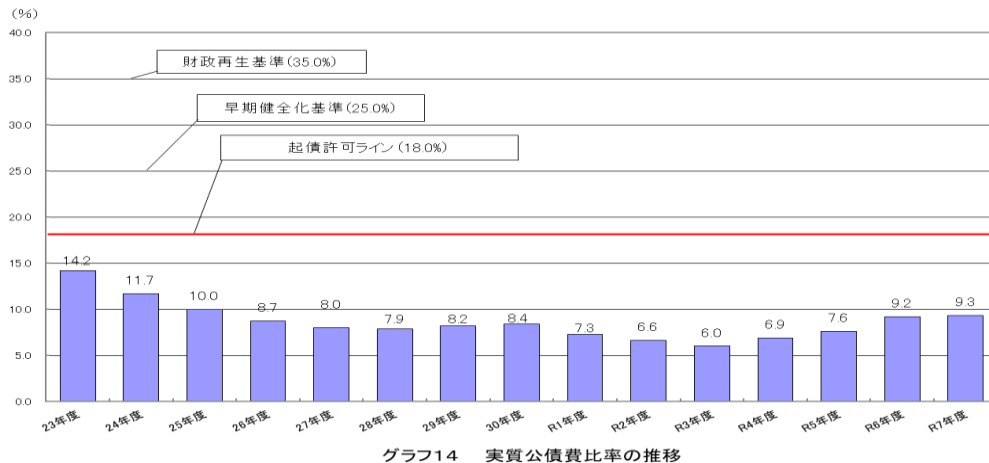
グラフ13 経常収支比率の推移

ウ 実質公債費比率

普通会計における公債費に加え、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為等の公債費に類似した経費について、算定の対象としている。

地方債の発行は原則自由であるが、この比率が18%以上になると、地方債の借入れに対して県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部の地方債の発行が制限される。

実質公債費比率は、9.3%(R5～R7の3か年平均)で、前年度から0.1ポイント増加している。



※令和6年度数値での状況

区 分	市区町村数(政令市除く)	左のうち18%以上の団体	18%以上の団体の割合
全 国	1,718 団体	1 団体	0.1%
滋 賀 県	19 団体	0 団体	0%

【実質公債費比率が増加している要因ならびに今後の対応】

元利償還金の増加率が標準財政規模等の増加率を上回ったことで、令和7年度の単年度実質公債費比率が令和4年度同数値を上回ったことから、3か年平均は前年度から0.1ポイントの増となった。

本庁舎耐震化整備事業や彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業、国スポ大会関連事業にかかる道路整備事業など、過去の大型事業に対する市債の償還が続くことから、今後の数値の推移に注視しながら財政運営を行う必要がある。

エ 1人当たり地方債残高と基金残高

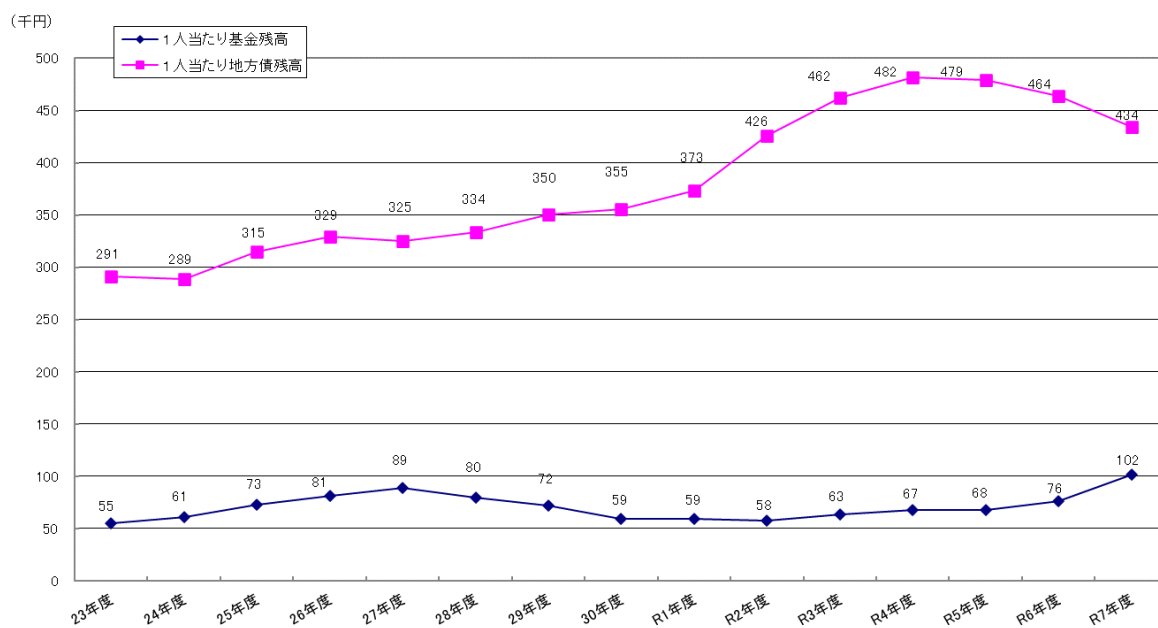
地方債についてはごみ焼却場の長寿命化工事にかかる廃棄物処理施設整備事業債等が大きく減少したことにより、市債の新規発行額が過去に金融機関等から借り入れた市債の償還額を下回ったため、残高は34億8,770万円、6.8%の減となり、1人当たりの市債残高についても、3万円減少し、43万4千円となった。

また、基金については、残高は28億1,284万5千円、33.5%の増となり、1人当たりの基金残高についても2万6千円増の10万2千円となった。

(単位：千円)

区 分	地方債残高	1人当たり地方債残高	基金残高	1人当たり基金残高
令和6年度	51,270,345	464	8,405,322	76
令和7年度	47,782,645	434	11,218,167	102

※年度末住基人口：令和6年度 110,508人、令和7年度 110,103人



グラフ15 1人あたり地方債残高・基金残高の推移(普通会計)

オ 将来にわたる実質的な財政負担

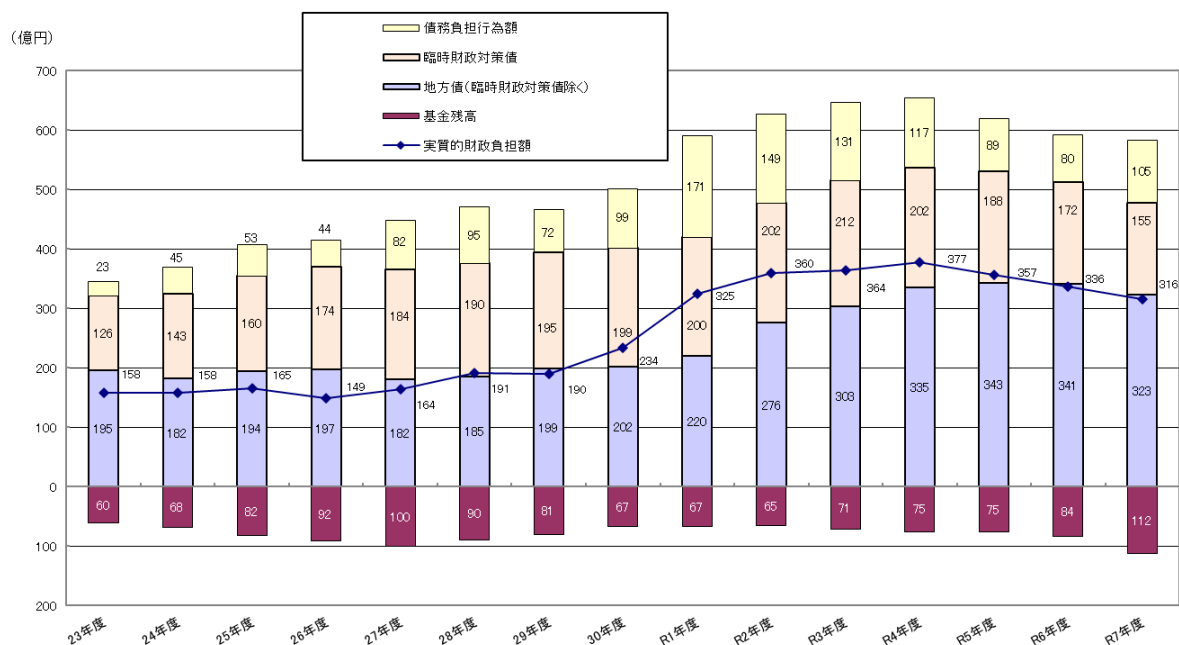
地方債残高(臨時財政対策債除く。)と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、将来の財政運営にとってマイナス要素となる。その合計からプラス要素である基金残高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担という。

令和7年度末では、316億115万8千円となっており、前年度末に比べて20億3,455万2千円の減となった。これは、債務負担行為額が増加したものの、地方債残高が減少したこと、基金残高は職員退職手当基金や庁舎整備基金への積立てなどにより増加したことから、実質的財政負担額は前年度に比べ、減少となったものである。

(単位：千円)

区 分	地方債残高 (臨時財政対策債除く)①	債務負担行為額 ②	基金残高 ③	実質的財政負担 ④=①+②-③
令和6年度	34,086,582	7,954,450	8,405,322	33,635,710
令和7年度	32,274,788	10,544,537	11,218,167	31,601,158

※ 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足を解消するために、特例で創設された経常的な経費に充当可能な地方債です。なお、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税で措置されています。



グラフ16 将来にわたる実質的な財政負担の推移(普通会計)

カ 彦根市の健全化判断比率および資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、財政の健全性を確保するために算定する4つの比率が定められており、それぞれの指標で「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上となった場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じる。彦根市は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており「健全段階」となっている。

健全化判断比率

(単位：％)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定数値	—	—	9.3	30.8
早期健全化基準	11.85	16.85	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

実 質 赤 字 比 率：普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将 来 負 担 比 率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

公営企業等における資金不足比率

(単位：％)

区 分	算定数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	

※ 実質赤字、連結実質赤字、資金不足が生じていないものについては「—」で表示しています。